

大分商工会議所 第95回景気動向アンケート調査結果（令和7年1月調査分）

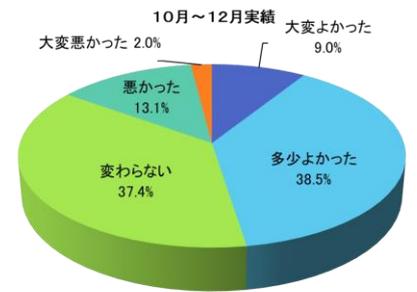
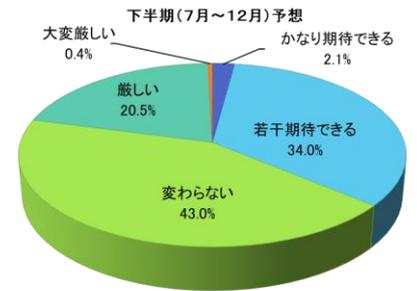
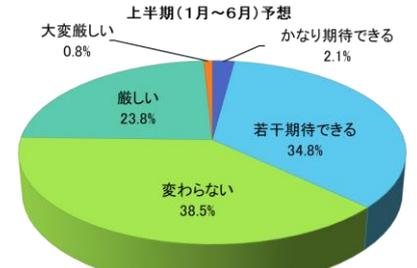
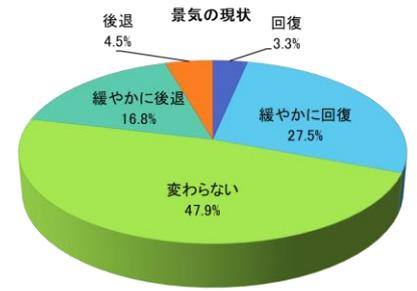
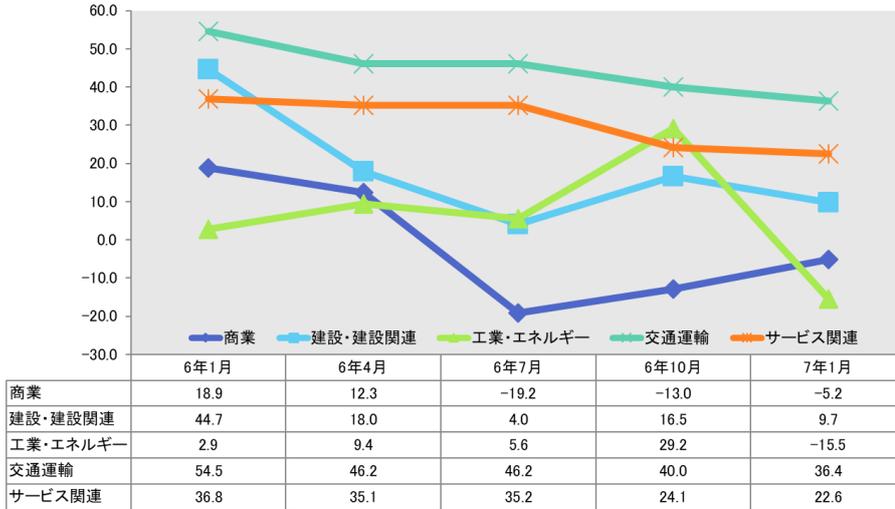
調査対象：当所会員244事業所へ経営指導員が原則聴き取りで調査

DI値：ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好轉」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値。

I. 景気について

- 令和6年10月～12月の景況DIは、前期15.8から6.3ポイント下降の9.5となった。なお、前年同期比（令和5年10月～12月）は22.9ポイント下降。
- 「回復」（1.7%→3.3%）、「緩やかに回復」（28.7%→27.5%）、「変わらない」（55.0%→47.9%）、「緩やかに後退」（11.7%→16.8%）、「後退」（2.9%→4.5%）。
- 業種別DIをみると、「商業」以外は下降した。
- 今年の実績については、上半期が12.3、下半期が15.2となっており、実績を上回っているが力強さに欠ける。

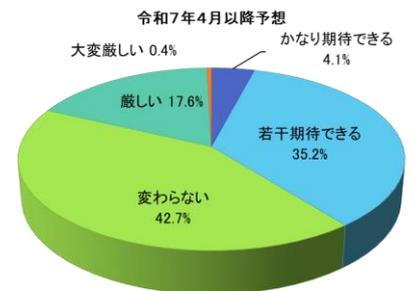
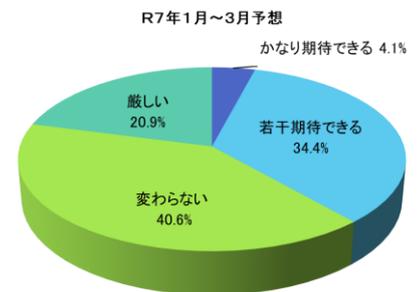
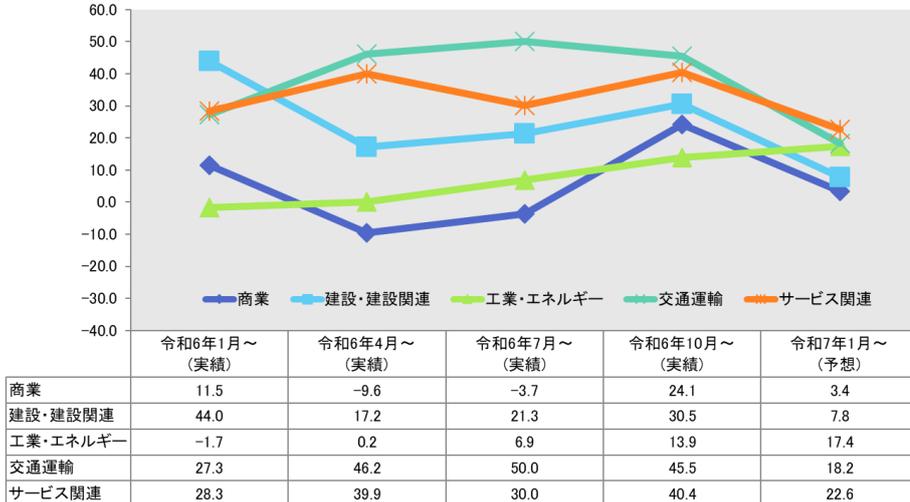
景気について(業種別)



II. 売上高について

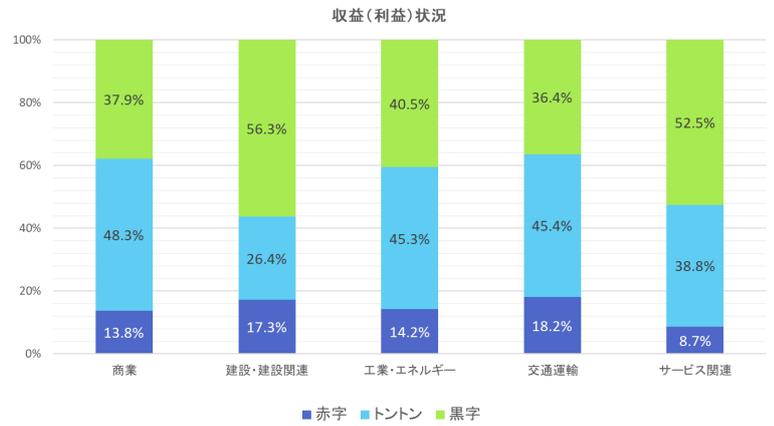
- 令和6年10月～12月の売上実績DIは、前期18.0から14.4ポイント上昇し、32.4となった。なお、前年同期比（令和5年10月～12月）は3.4ポイントの下降。
- 業種別の売上実績DIは、「交通運輸」のみ下降。
- 売上予想DIについて、来期（令和7年1月～3月）は17.6、令和7年4月以降は21.3となっており、今期を下回っている。

売上高(業種別)



Ⅲ. 収益（利益）状況について

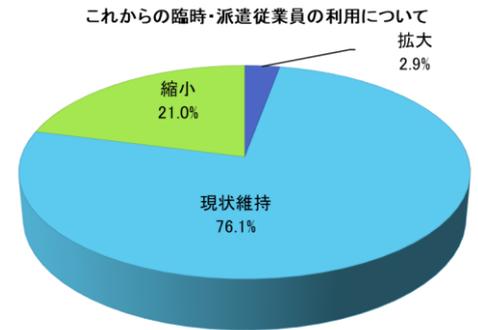
- ・「黒字」（45.4%→47.1%）、「収支トントン」（39.6%→38.6%）、「赤字」（15.0%→14.3%）となり、収益状況はやや改善。
- ・業種別では、「商業」（31.5%→37.9%）、「サービス業」（49.7%→52.5%）で黒字割合が増加。



Ⅳ. 雇用状況について

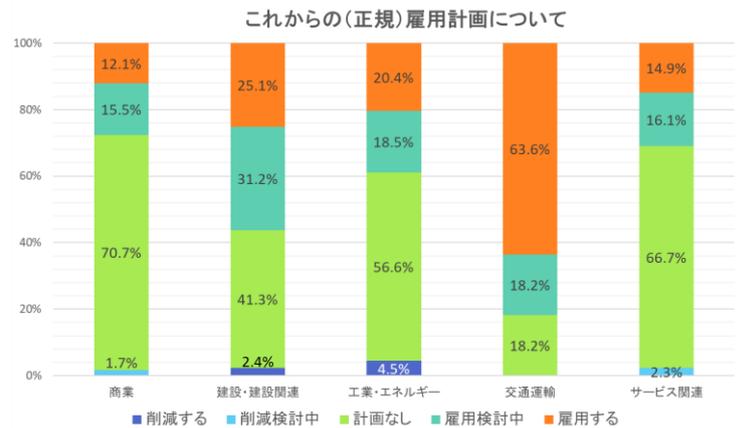
（1）これからの臨時・派遣従業員等の利用について

- ・「拡大」（2.7%→3.8%→2.9%）、「現状維持」（84.1%→81.2%→76.1%）、「縮小」（13.2%→15.0%→21.0%）。



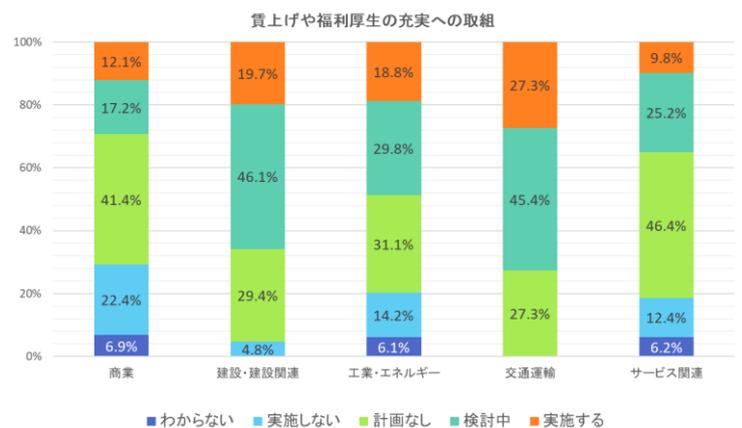
（2）これからの（正規）雇用計画について

- ・正規雇用は「雇用する」「検討中」を合わせて 36.5%で、前期 40.0%から 3.5ポイント下降。
- ・業種別では、「商業」のみ「雇用する」「検討中」の合計割合が増加している。



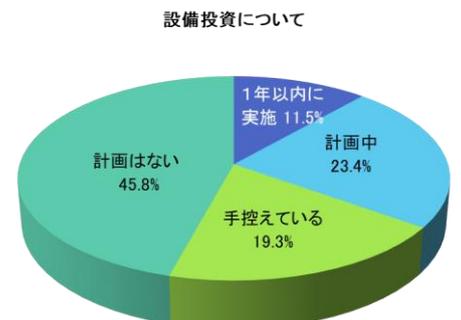
（3）賃上げなど雇用報酬や福利厚生の実施

- ・「実施する」「検討中」を合わせて 41.8%で、前期 47.5%から 5.7ポイント下降。
- ・業種別では、「商業」のみ「実施する」「検討中」の合計割合が増加している。



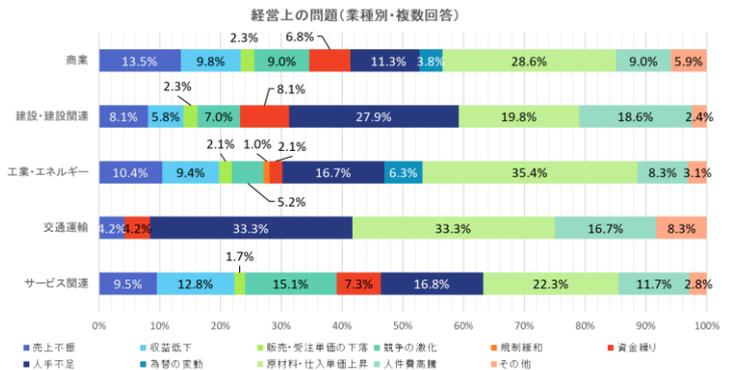
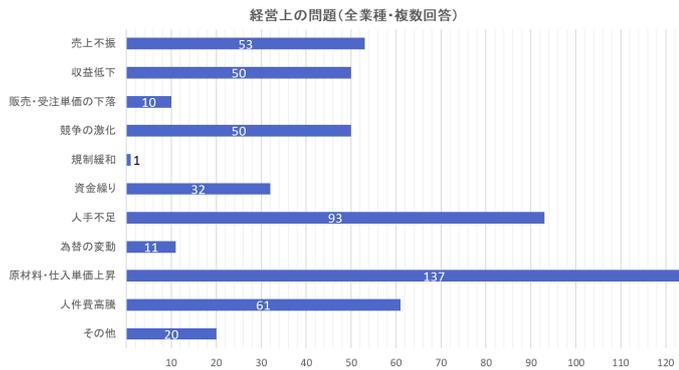
Ⅴ. 設備投資について

- ・「1年以内に実施」「計画中」（39.9%→35.8%→34.9%）、「手控えている」「計画はない」（60.1%→64.2%→65.1%）となり、投資意欲は若干後退。



VI. 経営上の問題について（複数回答）

- ・前期に引き続いて「原材料・仕入単価上昇」をあげる声が最も多かった。次いで「人手不足」、「人件費高騰」「売上不振」の順となった。
- ・業種別にみると、「商業」、「工業・エネルギー」、「サービス関連」で「原材料・仕入単価上昇」が、「建設・建設関連」では

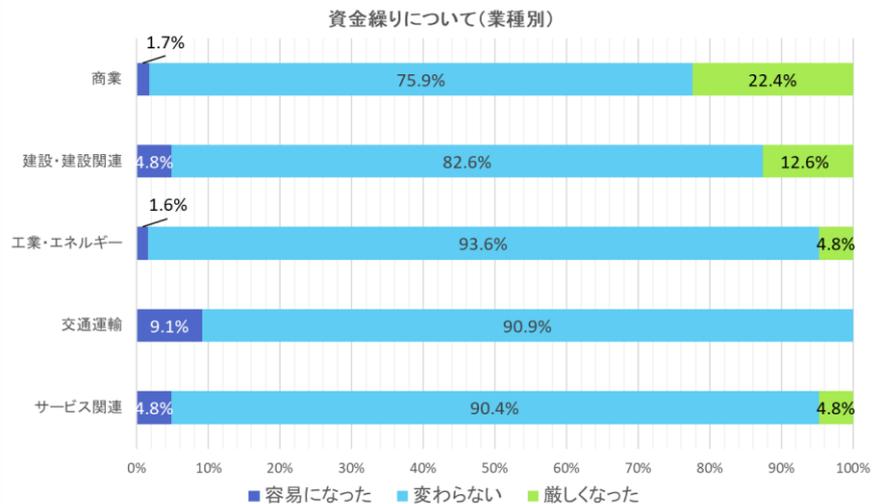
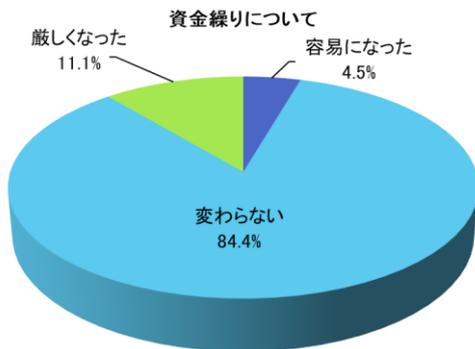


「人手不足」が最多となり、「交通運輸」では「人手不足」と「原材料・仕入単価上昇」が並んで最多となっている。

VII. 資金繰りについて

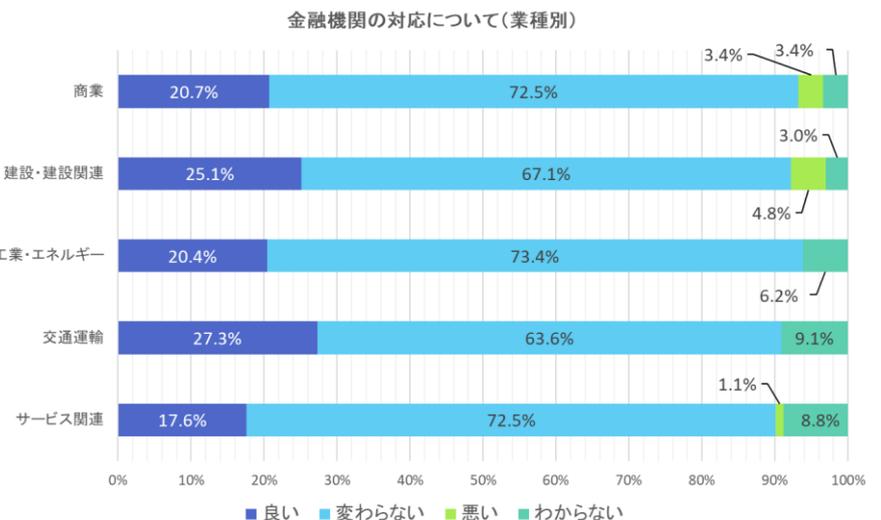
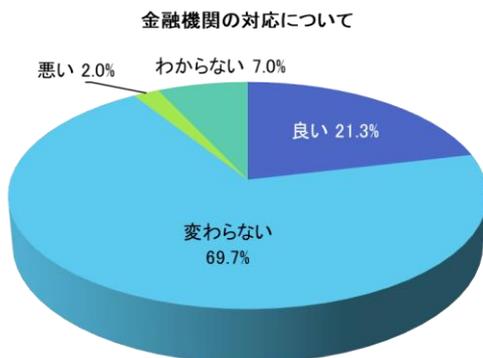
(1) 現状の資金繰り

- ・「容易になった」が前期 7.9%から 3.4ポイント悪化し 4.5%、「厳しくなった」は前期 11.3%から 0.2ポイント改善し 11.1%となっている。
- ・業種別では、全業種で「容易になった」が減少した。



(2) 金融機関の対応

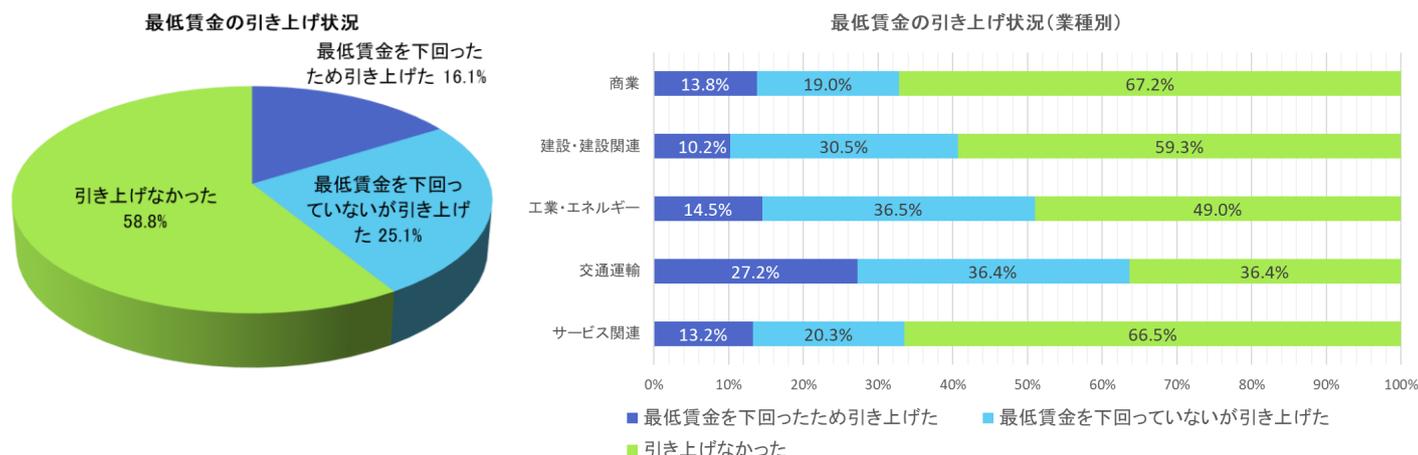
- ・「良い」が前期 24.0%から 2.7ポイント悪化し 21.3%、「悪い」は前期 1.8%から 0.2ポイント悪化し 2.0%に。
- ・業種別では、「建設・建設関連」のみ「良い」が増加、一方「商業」、「建設・建設関連」の2業種で「悪い」が増加。



VIII. 最低賃金の引き上げについて（令和6年10月5日から時間額954円）

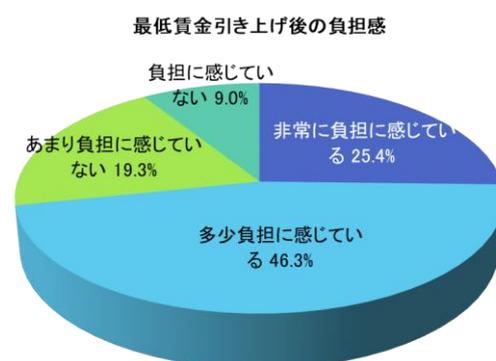
（1）最低賃金を引き上げましたか

- ・「最低賃金を下回ったため引き上げた」が16.1%、「最低賃金を下回っていないが引き上げた」が25.1%、合計で41.2%が最低賃金を引き上げている。
- ・業種別で最低賃金を引き上げた割合が一番多かったのは「交通運輸」であった。



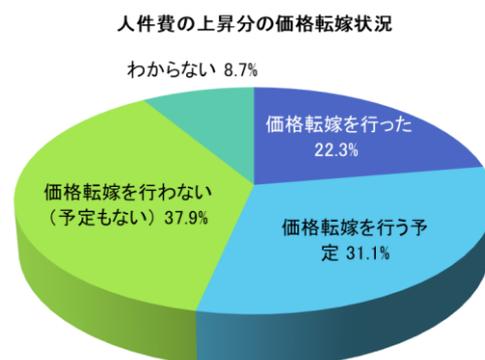
（2）最低賃金引き上げの負担感（上記VIII.（1）で「最低賃金を下回ったため引き上げた」と回答した方が対象）

- ・「非常に負担に感じている」が25.4%、「多少負担に感じている」が46.3%、合計で71.7%が負担を感じていると回答。



（3）人件費上昇分価格転嫁状況（上記VIII.（1）で「最低賃金を下回ったため引き上げた」または「最低賃金を下回っていないが引き上げた」と回答した方が対象）

- ・「価格転嫁を行った」が22.3%、「価格転嫁を行う予定」が31.1%、合計で53.4%が価格転嫁を行った、あるいは価格転嫁を行うと回答。

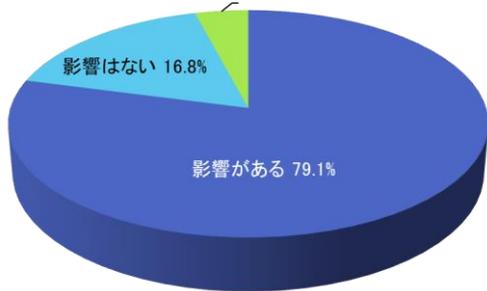


IX. 各種原材料および資材などの高騰について

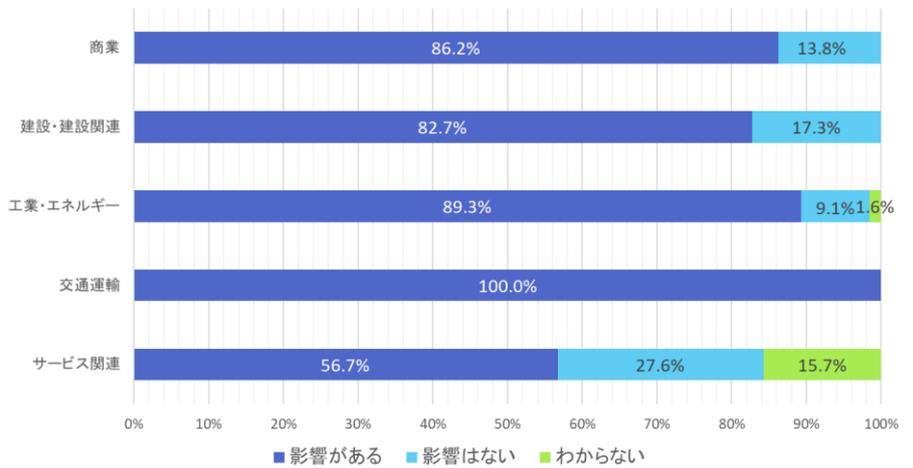
（1）自社への影響について

- ・「影響がある」は79.1%で前回調査比0.8ポイント減だが、依然として8割近い事業所から各種原材料および資材価格の高騰の影響があるという声が上がっている。
- ・業種別では、「交通運輸」が「影響がある」と回答した割合が100%と最も高く、次いで「工業・エネルギー」、「商業」の順で高くなっている。

各種原材料および資材等の高騰について
わからない 4.1%



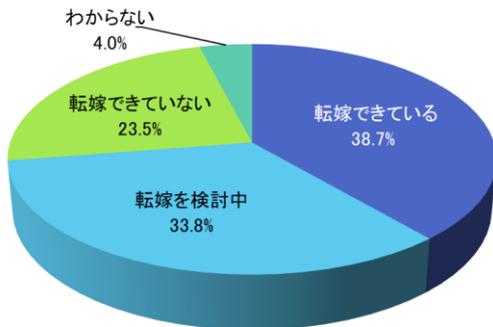
各種原材料および資材等の高騰について



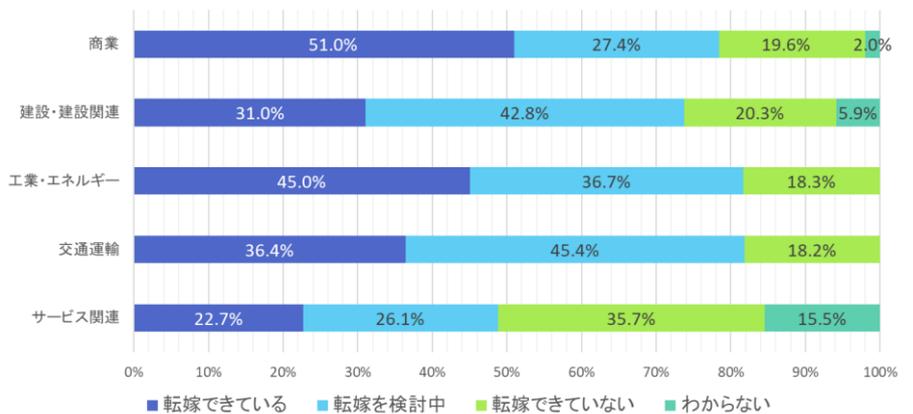
(2) 影響を商品およびサービスの価格へ転嫁できているか

- 「転嫁できている」、「転嫁を検討中」合わせて 72.5%で、前期比 5.2 ポイント減。一方「転嫁できていない」は前期比 5.5 ポイント増の 23.5%で、価格転嫁への動きは鈍い。
- 業種別にみると、最も価格転嫁できているのは「商業」の 51.0%。また、「転嫁できていない」という回答が最も多かったのは「サービス関連」の 35.7%。

価格へ転嫁できているか



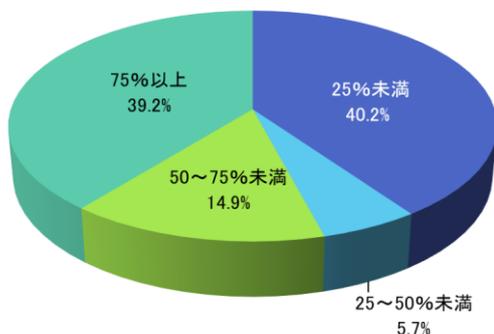
価格へ転嫁できているか(業種別)



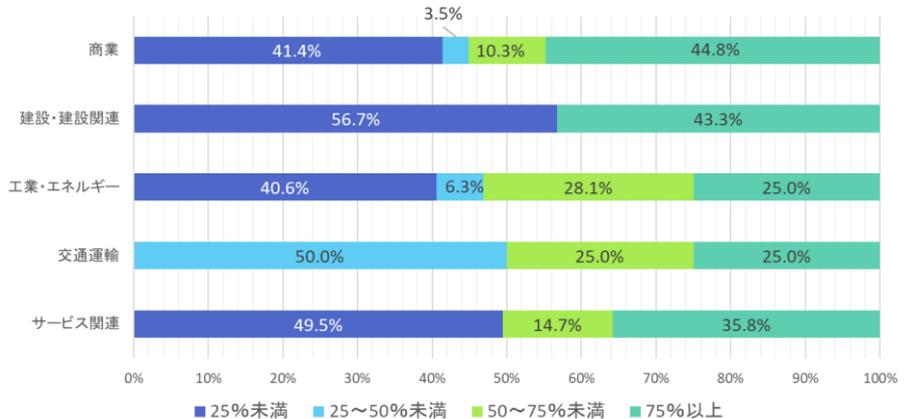
(3) どの程度価格へ転嫁できているか

- 「75%以上」、「50~75%未満」の価格転嫁割合 50%以上の事業所が合わせて 54.1% (前期 53.4%)、一方「25~50%未満」、「25%未満」の価格転嫁割合 50%未満の事業所が 45.9% (前期 46.6%) となっており、価格転嫁の割合は高くなっている。
- 業種別にみると、「50%以上転嫁できている」割合が最も高いのが「商業」で 55.1%、また「50%未満」の割合が最も高いのが「建設・建設関連」で 56.7%となった。

どの程度価格へ転嫁できているか



どの程度価格へ転嫁できているか(業種別)



まとめ

景況感について、今期（令和6年10月～12月）の景況DIは、前期の15.8から6.3ポイント低下し9.5となり、悪化した。年間の見通しは実績を上回るものの、上昇幅は小さく、回復の勢いは限定的である。

一方、売上高については、年末商戦の影響もあり、今期の売上実績DIは前期の18.0から14.4ポイント上昇し32.4となった。ただし、売上予想DIは実績DIを下回っており、今後の見通しには慎重な姿勢がうかがえる。

今回、昨年10月の最低賃金引き上げに関する取り組み状況とその影響について付帯調査を実施した。その結果、16.1%の企業が「最低賃金を下回ったため引き上げた」と回答し、そのうち71.7%が「非常に負担に感じている」または「多少負担に感じている」と答えた。

また、「原材料や資材の高騰」の影響および価格転嫁の状況について調査したところ、「影響がある」と回答した事業所は79.1%にのぼり、依然として約8割の事業所が影響を受けていることが明らかとなった。

円安基調が続く中、原材料価格や電気代、ガソリン代の高騰など、自社の努力だけでは解決できない課題が山積している。加えて、コスト増加分の価格転嫁にも慎重にならざるを得ないなど、中小・小規模企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい。さらに、人手不足や人件費の高騰といった問題も今後長期化することが予想されるため、しばらくは厳しい経営が続くだろう。